

2023 年 4 月 20 日

「令和 4 年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」の報告書を公表します！

自治体及び金融機関等と連携し、16 社のデータ活用事例を創出

関東経済産業局（以下、「当局」という。）は、地域中小企業の DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するために、自治体及び金融機関等と連携し、各地域の中小企業のデータ活用人材を育成する「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」を 8 か月間実施しました。その結果、「EC サイトにおける販促施策の考案」や「作業内容・時間の分析を通じた作業効率の向上」等、16 社のデータ活用事例を創出しました。
この度、本事業の報告書を取りまとめましたので、公表します。

1. 背景

近年、新型コロナウイルス感染症拡大や人材不足等により、中小企業の事業環境が劇的に変化してきており、データ活用による DX 推進に向けた取組が求められています。

しかし、地域の中小企業では、「データ保護を含めた知財戦略」や「データ活用の必要性」を認識した上で、自社の保有データ等を有効に活用できる人材が不足しています。加えて、中小企業支援を行う側でも支援ノウハウを持つ人材が不足しており、データを活用したサービス開発やビジネスモデル変革まで取り組んでいる中小企業は少ない現状です。

2. 事業概要・成果

本事業では、当局管内の自治体及び金融機関等 7 団体（以下、「連携団体」という。）と連携し、各地域の中小企業全 16 社を対象とした「データ活用人材」を育成する全 9 回の研修や伴走支援を通じて、各社が抱える経営課題の解決に資するデータ活用事例を創出しました。

また、本事業終了後も各地域においてデータ活用人材の育成支援が展開されていくことを目指し、連携団体を対象に、データ活用人材の育成ノウハウを習得できる支援人材育成研修も実施し、人材育成支援の方向性をまとめました。

本事業の成果及び課題を踏まえ、当局では、令和 5 年度も引き続き中小企業のデータ活用人材の育成、地域の支援人材の育成を実施することで、地域の DX を推進していきます。

なお、興味のある自治体・金融機関等からのお問い合わせは随時受け付けています。

<データ活用の一例>

企業名	取組	成果
株式会社花助 (群馬県)	・ EC サイトの顧客・注文データをもとに、ダッシュボード※を作成し、データ分析を実施 ※様々なデータを一覧で確認できる掲示板	・用途別の特性を踏まえ、商品ごとの特徴強化、価格設定の見直し等の販促施策を考案
株式会社丸眞製作所 (長野県)	・ 治具の準備や梱包箱の片付け等の付帯作業に着目し、付帯作業の内容・時間のデータを取得・分析を行い、仮説検証を実施	・付帯作業の専任化による仮説検証により、作業効率を3割向上

※詳細は、別添及び請負報告書に掲載しておりますので、是非ご覧ください。

3. 公表資料

本事業の実施内容、成果及び課題をとりまとめた請負報告書は、こちらのページに掲載しています。

https://www.kanto.meti.go.jp/press/20230420bootcamp_press.html



<参考：令和4年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業 概要>

実施期間：令和4年7月から令和5年2月

主催：関東経済産業局

運営：株式会社クニエ

連携団体：群馬県前橋市、千葉県市原市、長野県長野市、長野県松本市、
株式会社八十二銀行、三島信用金庫、
埼玉県 DX 推進支援ネットワーク

参加企業：各地域の中小企業16社（製造業、サービス業、小売業等）

内容：企業向けにデータ活用人材育成研修及び企業別個別相談会を実施

連携団体向けにデータ活用人材の育成支援研修及び情報連絡会を実施

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局地域経済部デジタル経済課長 横川 博司

担当者：鈴木、藤田、田中

電話：048-600-0284（直通）

E-MAIL：bz1-kanto-digital@meti.go.jp

令和4年度地域中小企業データ活用 Bootcamp 事業データ活用事例① 【別添】

- 顧客のLTV（顧客生涯価値）を高めるために、ECサイトの顧客・注文データの分析を行い、ターゲットに合わせた施策を考案。

株式会社花助（群馬県・小売業・従業員8名）

- ・ 全国の花屋を厳選・ネットワーク化し、ECサイトで花の注文を受付。全国の花屋を通じて主に法人向けに販売。
- ・ 花贈りをトータルサポートするフラワーコンシェルジュサービスを提供。

課題

- ・ 一回のみの利用顧客が大半を占める
- ・ システムに蓄積された顧客・注文データを、施策検討の際に活用できていない
- ・ データ分析する際に、Excel間の転記作業等があり、負担が大きく継続的に実施できていない
- ・ 実施した施策の効果測定ができる体制になっていない

取組

【活用データ】

- ・ 受発注データ
- ・ 顧客データ
- ・ ECサイトの手数料
- ・ 利益率 等



- ・ データを直接、BIツールに取り込み、「ダッシュボード」を作成し、顧客・注文データが自動で更新・出力され、設定したKPIを管理できる仕組みを構築
- ・ 作成したダッシュボードをもとにデータ分析を行い、顧客のLTVを高める施策を検討

成果

- ・ データ分析により、購入用途別の特性（リピート率、購入単価等）を把握
- ・ 用途別の特性を踏まえ、法事等のイベントに合わせたリマインドメールの送付や商品ごとの特徴強化、価格設定の見直し等の施策を考案



令和4年度地域中小企業データ活用BootTest事業データ活用事例②

- 治具の準備や梱包箱の片付け等の付帯作業に着目。付帯作業の内容・時間のデータを取得・分析及び付帯作業の専任化による仮説検証により、生産性向上を図る。

株式会社丸真製作所（長野県・製造業・従業員95名）

- ・ 金属熱処理・表面処理のメーカーであり、各種熱処理、表面処理、機械加工と幅広く実施。
- ・ 絶えず熱処理技術の研究開発と品質の安定に力を入れ、ユーザーの要望に応えるべく限らない挑戦を続ける。

課題

- ・ 作業者の能力・スキルに依存した改善をしているが、**生産効率が思うように向上しない**

仮説

付帯作業が段取り作業効率に影響を及ぼしている可能性あり

【想定される付帯作業】

- ・ ムリ：倉庫から熱処理設備までの**運搬作業**がキツイ
- ・ ムダ：**治具を探す手間**
- ・ ムラ：治具が定位置にない、代用できる治具が判断できない

取組

【活用データ】

- ・ 段取り作業時間データ
- ・ 付帯作業時間データ（新規に取得）



- ・ **付帯作業の内容及び所要時間等のデータベース化**
- ・ 仮説に基づき、**付帯作業を専任化**し、段取り作業に集中できる環境を作り、段取り作業時間の変化等をデータ分析し、仮説を検証。

成果

- ・ **付帯作業が極めて非効率**であることが可視化でき、現場には沢山の改善余地があることを把握
- ・ 専任化による検証の結果、作業者の負荷軽減（**歩数8割削減**）し、**作業効率は3割向上**



工場内



製品

熱処理・表面処理・機械加工品